

令和 7 年 度

階上町下水道事業会計決算書

階 上 町

目 次

1 決算書類

(1) 令和7年度階上町下水道事業会計決算報告書・・・・・・・・・・ 2

(2) 財務諸表

ア 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

イ 剰余金計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

ウ 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

2 決算附属書類

(1) 事業報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(2) その他の書類

ア キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・ 24

イ 収益費用明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

ウ 固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

エ 企業債明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

オ 注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

(3) 基金運用状況調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

決 算 報 告 書

令和 7 年度階上町下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	241,224,000	△ 1,257,000	0
第1項 営業収益	43,836,000	△ 132,000	0
第2項 営業外収益	197,388,000	△ 1,125,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第3項の規定 による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	314,602,000	△ 26,785,000	0	0	0
第1項 営業費用	285,540,000	△ 29,397,000	1,647,000	0	0
第2項 営業外費用	27,062,000	2,612,000	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	△ 1,647,000	0	0

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	うち仮受消費税 及び地方消費税
239,967,000	241,394,408	1,427,408	4,054,480
43,704,000	45,206,637	1,502,637	4,054,480
196,263,000	196,187,771	△ 75,229	0

小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	うち仮払消費税 及び地方消費税
287,817,000	0	287,817,000	276,988,376	0	10,828,624	6,793,324
257,790,000	0	257,790,000	248,353,805	0	9,436,195	6,793,324
29,674,000	0	29,674,000	28,634,571	0	1,039,429	
353,000	0	353,000	0	0	353,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第 1 款 資本的収入	256,977,000	△ 10,772,000	246,205,000	33,208,000
第 1 項 企業債	68,700,000	△ 6,000,000	62,700,000	22,100,000
第 4 項 他会計補助金	123,926,000	0	123,926,000	0
第 6 項 国庫補助金	57,200,000	△ 9,841,000	47,359,000	11,108,000
第 7 項 県補助金	2,240,000	△ 392,000	1,848,000	0
第 8 項 負担金等	4,911,000	5,461,000	10,372,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第 1 款 資本的支出	257,675,000	6,739,000	0	264,414,000	36,234,000	0
第 1 項 建設改良費	131,501,000	7,404,000	0	138,905,000	36,234,000	0
第 3 項 企業債償還金	123,924,000	△ 665,000	0	123,259,000	0	0
第 6 項 基金積立金	2,250,000	0	0	2,250,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額64,307,000円を除く。）が資本的支出額に

		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
0	279,413,000	224,479,670	△ 54,933,330	
0	84,800,000	54,100,000	△ 30,700,000	建設改良費の繰越
0	123,926,000	123,926,000	0	
0	58,467,000	36,081,000	△ 22,386,000	建設改良費の繰越
0	1,848,000	0	△ 1,848,000	建設改良費の繰越
0	10,372,000	10,372,670	670	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継続費通 次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
300,648,000	234,545,130	64,307,000	0	64,307,000	1,795,870	うち仮払消費税 及び地方消費税 9,023,987
175,139,000	109,423,414	64,307,000	0	64,307,000	1,408,586	9,023,987
123,259,000	123,258,952	0	0	0	48	0
2,250,000	1,862,764	0	0	0	387,236	0

不足する額10,065,460円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

余 白

財 務 諸 表

余 白

令和7年度階上町下水道事業会計損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	40,586,357		
(2) その他営業収益	<u>565,800</u>	41,152,157	
2 営業費用			
(1) 管渠費	7,702,888		
(2) ポンプ場費	14,213,176		
(3) 処理場費	38,927,882		
(4) 普及指導費	90,000		
(5) 総係費	21,316,846		
(6) 減価償却費	<u>159,309,689</u>	<u>241,560,481</u>	
営業損失			200,408,324
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	364,679		
(2) 他会計補助金	108,868,000		
(3) 長期前受金戻入	<u>86,955,092</u>	196,187,771	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,656,571		
(2) 雑支出	<u>1,922,273</u>	<u>29,578,844</u>	<u>166,608,927</u>
経常損失			33,799,397
当年度純損失			33,799,397
前年度繰越利益剰余金			<u>88,455,301</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>54,655,904</u></u>

令和 7 年度階上町下水道事業会計剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰 余 金		
		資本剰余金		
		他会計補助金	国庫補助金	県補助金
前年度末残高	72, 144, 253	52, 250, 289	56, 299, 988	1, 594, 436
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
処分後残高	72, 144, 253	52, 250, 289	56, 299, 988	1, 594, 436
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	72, 144, 253	52, 250, 289	56, 299, 988	1, 594, 436

令和 7 年度階上町下水道事業会計剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	72, 144, 253	110, 144, 713	54, 655, 904
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	72, 144, 253	110, 144, 713	(繰越利益剰余金) 54, 655, 904

(単位：円)

余金			資本合計
	利益剰余金		
資本剰余金 合計	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
110, 144, 713	88, 455, 301	88, 455, 301	270, 744, 267
0	0	0	0
0	0	0	0
110, 144, 713	(繰越利益剰余金) 88, 455, 301	88, 455, 301	270, 744, 267
0	△ 33, 799, 397	△ 33, 799, 397	△ 33, 799, 397
0	△ 33, 799, 397	△ 33, 799, 397	△ 33, 799, 397
110, 144, 713	(当年度未処分利益剰余金) 54, 655, 904	54, 655, 904	236, 944, 870

令和7年度階上町下水道事業会計貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		125,051,191		
ロ 建物	101,849,787			
減価償却累計額	<u>△ 7,851,305</u>	93,998,482		
ハ 構築物	4,328,418,631			
減価償却累計額	<u>△ 230,985,261</u>	4,097,433,370		
ニ 機械及び装置	289,339,800			
減価償却累計額	<u>△ 78,228,931</u>	211,110,869		
ホ 工具・器具及び備品	429,763			
減価償却累計額	<u>△ 193,015</u>	236,748		
ヘ 建設仮勘定		<u>56,126,125</u>		
有形固定資産合計			4,583,956,785	
(2) 投資その他資産				
イ 基金		<u>20,323,869</u>		
投資その他資産合計			<u>20,323,869</u>	
固定資産合計				4,604,280,654
2 流動資産				
(1) 現金預金			200,540,972	
(2) 未収金		9,862,988		
貸倒引当金		<u>△ 844,876</u>	<u>9,018,112</u>	
流動資産合計				<u>209,559,084</u>
資産合計				<u><u>4,813,839,738</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,858,155,722</u>			
企業債合計		<u>1,858,155,722</u>		
固定負債合計				1,858,155,722
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>122,693,258</u>			
企業債合計		122,693,258		
(2) 未払金		16,302,856		
(3) 引当金 イ 賞与引当金	<u>2,564,313</u>			
引当金合計		2,564,313		
(4) その他流動負債		<u>130,000</u>		
流動負債合計				141,690,427
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		2,750,511,142		
(2) 収益化累計額		<u>△ 173,462,423</u>		
繰延収益合計				<u>2,577,048,719</u>
負債合計				4,576,894,868
資本の部				
	円	円	円	円
6 資本金				72,144,253
7 剰余金				
(1) 資本剰余金 イ 他会計補助金	52,250,289			
ロ 国庫補助金	56,299,988			
ハ 県補助金	<u>1,594,436</u>			
資本剰余金合計		110,144,713		
(2) 利益剰余金 当年度未処分 イ 利益剰余金	<u>54,655,904</u>			
利益剰余金合計		<u>54,655,904</u>		
剰余金合計				<u>164,800,617</u>
資本合計				<u>236,944,870</u>
負債資本合計				<u><u>4,813,839,738</u></u>

余 白

事業報告書

令和 7 年度 階上町下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本町の下水道事業は、「公共下水道事業」と「漁業集落排水事業」の 2 つがあり、令和 6 年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、発生主義に基づく複式簿記での経理を行い、財務諸表等を作成することで財政状況や経営状況を的確に把握できるようになりました。

公共下水道事業は、平成 11 年度に事業認可を受けて事業に着手し、平成 21 年度より茨島浄化センターでの汚水処理を開始しました。全体計画面積は 476 ha、事業計画面積は 191 ha です。

漁業集落排水事業は、平成 5 年度より事業に着手し、平成 11 年度に供用を開始しました。全体計画面積は 117 ha、整備済み面積は 117 ha で整備が完了しております。

人口減少などにより社会情勢が変化し、整備された資産の維持管理、老朽化に伴う計画的な改築更新の実施が求められ、厳しい将来見通しとなっております。下水道事業を取り巻く環境を注視しながら、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、経費節減による経営健全化を推進してまいります。

ア 業務の状況

公共下水道事業の令和 7 年度末における処理区域内人口は 3,545 人で、令和 6 年度末に比べ 24 人減少し、65.5%の接続率となりました。有収水量は 210,398 m³となり、令和 6 年度に比べ 1,109 m³増加しました。

漁業集落排水事業の令和 7 年度末における処理区域内人口は 704 人で、令和 6 年度末に比べ 42 人減少し、86.9%の接続率となりました。有収水量は 42,557 m³となり、令和 6 年度に比べ 2,845 m³減少しました。

イ 建設改良事業

未普及解消事業として公共下水道の污水管渠整備工事を実施し、管渠延長 291m、処理区域面積 1.14 ha を整備しました。

ウ 経営の状況

(ア) 収益的収支（消費税抜）

下水道事業収益については 237,339,928 円で、主なものとして下水道使用料 40,586,357 円、他会計補助金 108,868,000 円、長期前受金戻入 86,955,092 円となっています。

下水道事業費用については、271,139,325 円で、主なものとして処理場費 38,927,882 円、総係費 21,316,846 円、減価償却費 159,309,689 円、支払利息及び企業債取扱諸費 27,656,571 円となっています。

この結果、収益的収支の差引額は△33,799,397 円となり、前年度繰越利益剰余金 88,455,301 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 54,655,904 円となりました。

(イ) 資本的収支（消費税込）

資本的収入については 191,271,670 円で、主なものとして建設改良債 32,000,000 円、他会計補助金 123,926,000 円、国庫補助金 24,973,000 円となっています。

資本的支出については、198,311,130 円で、主なものとして建設改良費 73,189,414 円、企業債償還金 123,258,952 円となっています。

なお、資本的収支の不足については損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、営業外収益の減少により前年度比 44.1 ポイント減の 87.5%となりました。健全経営の水準とされる 100%を下回っており、事業に必要な費用を賄えていない状況にあります。

使用料水準等の妥当性を示す経費回収率は 49.5%で前年度比 2.5 ポイントの増となりましたが、事業に必要な経費を使用料で賄えている状況とされる 100%を下回っており、施設の効率的な維持管理と使用料収入の確保に取り組む必要があります。

	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
経常収支比率	87.5%	131.6%	△44.1 ポイント
経費回収率	49.5%	47.0%	2.5 ポイント

(3) 議会議決事項

番号	議決等年月日	件名
議案第 8 号	令和 7 年 6 月 13 日	専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて 令和 6 年度階上町下水道事業会計補正予算（第 5 号）
認定第 2 号	令和 7 年 9 月 12 日	令和 6 年度階上町下水道事業会計決算の認定について
議案第 8 号	令和 7 年 12 月 4 日	令和 7 年度階上町下水道事業会計補正予算（第 1 号）
議案第 19 号	令和 8 年 3 月 11 日	令和 7 年度階上町下水道事業会計補正予算（第 2 号）
議案第 24 号	令和 8 年 3 月 13 日	令和 8 年度階上町下水道事業会計予算
議案第 8 号	令和 8 年 6 月 13 日	専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて 令和 7 年度階上町下水道事業会計補正予算（第 3 号）

(注) 議会報告事項

報告第2号 令和6年度階上町下水道事業会計予算繰越計算書
(令和7年6月10日報告)

(4) 行政官庁認可事項

申請 年月日	申請先	件名	認可等 年月日	備考
令和7年 4月9日	国土交通省	令和7年度社会資本整備総合交付金 交付申請 (47,359,000円)	令和7年 6月5日	決定
令和7年 7月31日	青森県知事	令和7年度起債協議申請	令和7年 8月29日	同意

(5) 職員に関する事項

単位(人)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	主事	主事	主査	総括主幹 主幹	課長 副参事	参事
令和7年度	1		1		1	

2 工 事

(1) 建設改良工事等の概況

単位(円)

区 分	工事等の内容	金 額
構築物	公共下水道整備工事(枝線3-39工区)	48,455,000
構築物	公共下水道整備工事(第4幹線8工区・枝線4-2・4-3工区)	13,882,000
構築物	公共下水道整備工事(枝線4-11工区)	13,409,000
—	効率的な下水道事業に向けた計画変更業務委託	2,860,000

3 業 務

(1) 業務量

令和7年度末	下水道普及 人口(A)	下水道接続 人口(B)	接続率 (B/A×100)	年間有収水量
公共下水道事業	3,545人	2,322人	65.5%	210,398 m ³
漁業集落排水事業	704人	612人	86.9%	42,557 m ³

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較	
項	目			増 減	増減率
営業収益					%
		41,152,157	41,098,445	53,712	0.1
	下水道使用料	40,586,357	40,881,245	△294,888	△0.7
	その他営業収益	565,800	217,200	348,600	160.5
営業外収益		196,187,771	325,825,037	△129,637,266	△39.8
	受取利息及び配当金	364,679	58,051	306,628	528.2
	他会計補助金	108,868,000	236,729,000	△127,861,000	△54.0
	長期前受金戻入	86,955,092	89,029,186	△2,074,094	△2.3
	雑収益	0	8,800	△8,800	皆減
特別利益		0	1,308,636	△1,308,636	皆減
	その他特別利益	0	1,308,636	△1,308,636	皆減
計		237,339,928	368,232,118	△130,892,190	△35.5

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較	
項	目			増 減	増減率
営業費用					%
		241,560,481	247,738,303	△6,177,822	△2.5
	管渠費	7,702,888	6,955,371	747,517	10.7
	ポンプ場費	14,213,176	13,678,487	534,689	3.9
	処理場費	38,927,882	39,232,322	△304,440	△0.8
	普及指導費	90,000	330,000	△240,000	△72.7
	総係費	21,316,846	26,980,108	△5,663,262	△21.0
	減価償却費	159,309,689	157,948,823	1,360,866	0.9
	資産減耗費	0	2,613,192	△2,613,192	皆減
営業外費用		29,578,844	31,140,914	△1,562,070	△5.0
	支払利息及び企業債利息取扱い諸費	27,656,571	27,840,052	△183,481	△0.7
	雑支出	1,922,273	3,300,862	△1,378,589	△41.8
特別損失		0	897,600	△897,600	皆減
	その他特別損失	0	897,600	△897,600	皆減
計		271,139,325	279,776,817	△8,637,492	△3.1

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（建設改良費を除く 1 件 200 万円以上）

収益的支出

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R7. 4. 1	32, 417, 000	公共下水道施設維持管理業務委託	(株)清掃センター
R7. 4. 1	5, 039, 100	漁業集落排水処理施設浄化槽維持管理業務委託	(株)建物管理技研
R7. 10. 9	3, 564, 000	茨島浄化センター塩素混和池自動給水装置空気補給槽交換工事	(株)清掃センター

・建設改良費は「2 工事」に記載してあります。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
2, 050, 007, 932	54, 100, 000	123, 258, 952	1, 980, 848, 980

イ 一時借入金

なし

(3) その他会計計理に関する重要事項

なし

5 そ の 他

(1) 他会計補助金・国庫補助金・企業債・受益者負担金の使途の特定について 収益的支出（税抜き）

（単位：円）

予算科目		決算額	充当額	左の内訳	
項	目			特定収入額	特定収入額以外
営業費用		241,560,481	81,211,429	29,469,538	51,741,891
	管渠費	7,702,888	134,988	134,988	0
	ポンプ場費	14,213,176	6,781,220	6,733,161	48,059
	処理場費	38,927,882	14,422,839	14,255,524	167,315
	普及指導費	90,000	90,000	0	90,000
	総係費	21,316,846	21,316,846	8,345,865	12,970,981
	減価償却費	159,309,689	38,465,536	0	38,465,536
営業外費用		29,578,844	27,656,571	0	27,656,571
	支払利息及び企業 債利息取扱い諸費	27,656,571	27,656,571	0	27,656,571
	雑支出	1,922,273	0	0	0
計		271,139,325	108,868,000	29,469,538	79,398,462

資本的支出（税込み）

（単位：円）

予算科目		決算額	充当額	左の内訳	
項	目			特定収入額	特定収入額以外
建設改良費		73,189,414	56,740,048	25,640,048	31,100,000
	管渠建設改良費	65,709,414	49,260,048	18,160,048	31,100,000
	ポンプ場建設 改良費	900,000	900,000	900,000	0
	処理場建設改良費	6,580,000	6,580,000	6,580,000	0
企業債償還金		123,258,952	123,258,952	121,195,732	2,063,220
	企 業 債 元 金 償 還 金	123,258,952	123,258,952	121,195,732	2,063,220
基金積立金		1,862,764	0	0	0
	基金積立金	1,862,764	0	0	0
計		198,311,130	179,999,000	146,835,780	33,163,220

余 白

そ の 他 の 書 類

令和 7 年度階上町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	△ 33,799,397
	減価償却費	159,309,689
	引当金の増減額（△は減少）	305,058
	長期前受金戻入額	△ 86,955,092
	受取利息及び受取配当金	△ 364,679
	支払利息	27,656,571
	未収金の増減額（△は増加）	△ 1,351,203
	未払金の増減額（△は減少）	△ 5,067,283
	その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 9,098,813
	小計	50,634,851
	利息及び配当金の受取額	364,679
	利息の支払額	△ 27,656,571
	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,342,959
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 110,506,428
	基金の積立による支出	△ 1,862,764
	国庫補助金等による収入	46,453,670
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	123,926,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	58,010,478
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	54,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 123,258,952
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,158,952
	資金増加額（又は減少額）	12,194,485
	資金期首残高	188,346,487
	資金期末残高	200,540,972

令和7年度階上町下水道事業会計収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益				237,339,928	
	1 営業収益			41,152,157	
		1 下水道使用料		40,586,357	
			1 下水道使用料	40,586,357	
		4 その他営業収益		565,800	
			1 手数料	565,800	
	2 営業外収益			196,187,771	
		1 受取利息及び配当金		364,679	
			1 預金利息	322,915	
			2 基金利息	41,764	
		3 他会計補助金		108,868,000	
			1 他会計補助金	108,868,000	
		5 長期前受金戻入		86,955,092	
			3 他会計補助金長期前受金戻入	4,329,300	
			4 国庫補助金長期前受金戻入	59,827,114	
			5 県補助金長期前受金戻入	20,012,230	
			6 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	2,786,448	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費				271,139,325	
	1 営業費用			241,560,481	
		1 管 渠 費		7,702,888	
			10 備 消 品 費	34,100	
			14 通信運搬費	385,425	
			15 委 託 料	4,237,590	
			17 賃 借 料	9,600	
			18 修 繕 費	297,000	
			23 動 力 費	2,739,173	
		2 ポンプ場費		14,213,176	
			10 備 消 品 費	16,810	
			12 光 熱 水 費	40,800	
			14 通信運搬費	58,082	
			15 委 託 料	8,044,037	
			18 修 繕 費	1,686,000	
			23 動 力 費	4,319,388	
			32 保 険 料	48,059	
		3 処 理 場 費		38,927,882	
			10 備 消 品 費	88,768	
			11 燃 料 費	7,973	

款	項	目	節	金 額	備 考
			12 光 熱 水 費	73,425	
			14 通信運搬費	58,257	
			15 委 託 料	25,800,973	
			16 手 数 料	14,000	
			18 修 繕 費	3,397,900	
			23 動 力 費	7,921,591	
			24 薬 品 費	1,411,680	
			32 保 險 料	153,315	
		5 普及指導費		90,000	
			27 負 担 金	90,000	
		7 総 係 費		21,316,846	
			2 給 料	6,898,800	予算額 6,900,000
			3 手 当	2,939,763	予算額 3,595,000
			4 賞与等引当金 繰 入 額	1,161,000	予算額 1,161,000
			7 法定福利費	1,849,877	予算額 2,177,000
			8 旅 費	13,055	
			10 備 消 品 費	48,663	
			14 通信運搬費	10,000	
			15 委 託 料	3,709,242	
			16 手 数 料	3,536	

款	項	目	節	金 額	備 考
			17 賃 借 料	3,333,000	
			27 負 担 金	40,910	
			35 貸倒引当金 繰 入 額	1,309,000	
		8 減 価 償 却 費		159,309,689	
			1 有形固定資産 減 価 償 却 費	159,309,689	
	2 営業外費用			29,578,844	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		27,656,571	
			1 企業債利息	27,656,571	
		3 雑 支 出		1,922,273	
			2 その他雑支出	1,922,273	

余 白

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	125,051,191	0	0	125,051,191
建 物	101,849,787	0	0	101,849,787
構 築 物	4,258,108,935	70,309,696	0	4,328,418,631
機 械 及 び 装 置	289,339,800	0	0	289,339,800
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	429,763	0	0	429,763
建 設 仮 勘 定	0	56,126,125	0	56,126,125
合 計	4,774,779,476	126,435,821	0	4,901,215,297

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計 額		
0	0	0	125,051,191	
3,732,892	0	7,851,305	93,998,482	
115,938,108	0	230,985,261	4,097,433,370	
39,558,202	0	78,228,931	211,110,869	
80,487	0	193,015	236,748	
0	0	0	56,126,125	
159,309,689	0	317,258,512	4,583,956,785	

企 業 債 明 細 書

建設改良企業債

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (年 %)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計				
大蔵省資金運用部	H 9. 2. 20	88,800,000	4,841,165	86,326,643	2,473,357	—	2.900	R 8. 9. 25
大蔵省資金運用部	H 9. 5. 20	66,300,000	3,463,158	62,746,215	3,553,785	—	2.600	R 9. 3. 25
大蔵省資金運用部	H10. 8. 20	73,900,000	3,538,348	66,619,372	7,280,628	—	1.900	R10. 3. 25
大蔵省資金運用部	H12. 1. 20	96,300,000	4,548,697	79,609,962	16,690,038	—	2.100	R11. 9. 25
大蔵省資金運用部	H12. 5. 19	5,800,000	269,257	4,667,752	1,132,248	—	2.000	R12. 3. 25
大蔵省資金運用部	H12. 10. 20	41,500,000	1,919,712	32,347,275	9,152,725	—	2.100	R12. 9. 25
地方公共団体金融機構	H13. 5. 8	33,300,000	1,611,870	28,327,243	4,972,757	—	1.400	R11. 3. 20
財務省財政融資資金	H13. 5. 21	6,800,000	302,101	5,215,121	1,584,879	—	1.600	R13. 3. 25
財務省財政融資資金	H14. 3. 20	2,800,000	126,136	1,982,379	817,621	—	2.200	R14. 3. 1
地方公共団体金融機構	H14. 3. 28	1,500,000	75,217	1,182,120	317,880	—	2.200	R12. 3. 20
財務省財政融資資金	H14. 5. 20	9,000,000	403,479	6,393,824	2,606,176	—	2.100	R14. 3. 25
財務省財政融資資金	H15. 5. 26	52,600,000	2,196,014	36,663,146	15,936,854	—	0.900	R15. 3. 25
財務省財政融資資金	H17. 1. 31	206,500,000	8,786,534	123,916,349	82,583,651	—	2.100	R16. 9. 25
財務省財政融資資金	H18. 3. 27	149,200,000	6,152,582	80,058,555	69,141,445	—	2.100	R18. 3. 1
財務省財政融資資金	H19. 3. 26	242,700,000	9,801,346	120,221,042	122,478,958	—	2.100	R19. 3. 1
財務省財政融資資金	H20. 3. 25	398,500,000	15,760,560	181,303,045	217,196,955	—	2.100	R20. 3. 1
財務省財政融資資金	H21. 3. 25	374,000,000	14,544,157	157,625,036	216,374,964	—	1.900	R21. 3. 1
財務省財政融資資金	H22. 3. 25	391,600,000	14,853,908	147,508,651	244,091,349	—	2.100	R22. 3. 1
財務省財政融資資金	H22. 11. 25	74,000,000	2,816,315	27,322,212	46,677,788	—	1.700	R22. 9. 25
財務省財政融資資金	H24. 2. 24	43,600,000	1,631,489	14,438,608	29,161,392	—	1.700	R23. 9. 25
財務省財政融資資金	H25. 2. 26	47,000,000	1,729,194	13,805,842	33,194,158	—	1.700	R24. 9. 25
財務省財政融資資金	H26. 3. 25	26,500,000	969,967	6,513,989	19,986,011	—	1.400	R26. 3. 1
財務省財政融資資金	H27. 3. 25	60,500,000	2,176,252	14,273,832	46,226,168	—	1.100	R27. 3. 1
財務省財政融資資金	H28. 3. 25	64,700,000	2,587,172	12,934,825	51,765,175	—	1.600	R28. 3. 1
財務省財政融資資金	H29. 3. 27	74,200,000	2,957,323	11,822,200	62,377,800	—	0.040	R29. 3. 1
財務省財政融資資金	H29. 5. 26	72,200,000	2,877,611	11,503,541	60,696,459	—	0.040	R29. 3. 25
財務省財政融資資金	H30. 5. 28	77,000,000	2,988,341	8,938,216	68,061,784	—	0.300	R30. 3. 25
財務省財政融資資金	R元. 5. 28	79,000,000	3,022,852	6,033,649	72,966,351	—	0.400	R31. 3. 25
財務省財政融資資金	R 2. 5. 26	85,000,000	1,894,863	6,487,046	78,512,954	—	1.100	R42. 3. 25
財務省財政融資資金	R 4. 3. 25	84,500,000	0	0	84,500,000	—	0.050	R44. 3. 1
青森県市町村振興協会	R 4. 3. 25	2,100,000	350,000	1,400,000	700,000	—	0.030	R10. 3. 24
青森県市町村振興協会	R 4. 3. 25	5,700,000	950,000	3,800,000	1,900,000	—	0.030	R10. 3. 24
財務省財政融資資金	R 5. 3. 27	68,500,000	0	0	68,500,000	—	0.300	R45. 3. 1
青森県市町村振興協会	R 5. 3. 27	2,800,000	466,666	1,399,998	1,400,002	—	0.100	R11. 3. 24
青森県市町村振興協会	R 5. 3. 27	6,300,000	1,050,000	3,150,000	3,150,000	—	0.100	R11. 3. 24
財務省財政融資資金	R 6. 3. 12	54,800,000	0	0	54,800,000	—	0.400	R46. 3. 1
財務省財政融資資金	R 6. 3. 12	69,300,000	0	0	69,300,000	—	0.400	R46. 3. 1
青森県市町村振興協会	R 6. 3. 25	2,100,000	350,000	700,000	1,400,000	—	0.100	R12. 3. 24
青森県市町村振興協会	R 6. 3. 25	6,400,000	1,066,666	2,133,332	4,266,668	—	0.100	R12. 3. 24
財務省財政融資資金	R 7. 3. 25	48,100,000	0	0	48,100,000	—	1.100	R47. 3. 1
青い森信用金庫	R 7. 3. 31	900,000	180,000	180,000	720,000	—	1.408	R12. 3. 1
財務省財政融資資金	R 8. 3. 25	22,100,000	0	0	22,100,000	—	1.700	R48. 3. 1
財務省財政融資資金	R 8. 3. 25	31,100,000	0	0	31,100,000	—	1.700	R48. 3. 1
青森みちのく銀行	R 8. 3. 31	900,000	0	0	900,000	—	2.150	R13. 3. 1
計		3,350,400,000	123,258,952	1,369,551,020	1,980,848,980			

注記

I 重要な会計方針に係る事項

令和6年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、92,020千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、漁業集落排水事業を運営していることから、2つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法の規定により定めた事業計画において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	階上町漁業集落排水処理施設設置及び管理条例に規定する処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

項 目	公共下水道事業	漁業集落排水事業	合 計
営業収益	34,359,685	6,792,472	41,152,157
営業費用	188,680,420	52,880,061	241,560,481
営業損益	△154,320,735	△46,087,589	△200,408,324
経常損益	△29,119,416	△4,679,981	△33,799,397
セグメント資産	3,996,837,477	817,002,261	4,813,839,738
セグメント負債	3,920,503,456	656,391,412	4,576,894,868
その他の項目			
他会計補助金	194,690,000	38,104,000	232,794,000
減価償却費	123,405,285	35,904,404	159,309,689
企業債元金償還金	101,877,983	21,380,969	123,258,952
固定資産増加額	70,309,696	0	70,309,696
固定資産減少額	0	0	0

基金運用状況調書

余 白

基金運用状況調書

階上町公共下水道事業債償還基金

(単位：円)

令和6年度末 現在高	令和7年度積立額の内訳				令和7年度 取崩し額	令和7年度末 現在高
	元金積立	利子積立	その他	計		
18,461,105	1,821,000	41,764		1,862,764	0	20,323,869